

平成 25 年度の業務運営に関する計画
(平成 25 年度計画)

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目次

I	はじめに	1
II	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	1
1	本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進	1
(1)	新生産技術の開発及び新製品等の創出に向けた試験・研究開発	2
(2)	農工一体となった試験・研究開発	5
(3)	独創的・先駆的基盤研究	7
(4)	地球環境の保全に配慮した持続可能な産業活動を念頭に置いた試験・ 研究開発	9
(5)	地球温暖化に対応した生産技術等の開発	11
(6)	優良種苗、種畜の開発及び適正管理	13
2	新しい産業活動や優れた製品等の開発・事業化への支援	15
(1)	共同研究	15
(2)	受託研究	15
(3)	依頼試験・分析・調査	16
(4)	技術相談・指導	16
(5)	設備・機器の利用	17
(6)	関係団体・産業界との情報交換	17
(7)	あおもり農商工連携支援基金の活用	17
3	試験・研究開発成果の移転・普及	17
(1)	成果の移転・普及の促進	17
(2)	調査データ等の提供	18
(3)	研修会等の実施及び職員の派遣	18
(4)	取組状況等の情報発信	18
(5)	知的財産の創造・保護・活用	18
III	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	19
1	業務運営	19
2	組織運営	19
(1)	企画経営機能の発揮	19
(2)	各試験研究部門による一体性の確保	19
3	職員の能力向上	19

(1) 職員の能力開発	19
(2) 適正な人事評価	20
4 試験・研究開発の成果の実用化の促進のための体制の構築	20
(1) 試験・研究需要の把握	20
(2) 試験・研究開発テーマの設定と評価	20
(3) 実用化等に関する検討会の開催と商品化に向けた活動の推進	20
IV 財務内容の改善に関する目標に係る必要な事項	20
1 運営経費の執行の効率化	20
2 外部からの研究資金の導入	21
(1) 競争的研究資金の導入	21
(2) その他外部資金の導入	21
3 剰余金の有効な活用	21
4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	21
5 短期借入金の限度額	21
(1) 短期借入金の限度額	21
(2) 想定される理由	21
6 重要な財産の譲渡・担保計画	21
7 剰余金の使途	22
V その他業務運営に関する重要目標に係る必要な事項	22
1 県の規則で定める業務運営に関する事項	22
(1) 施設及び設備に関する計画	22
(2) 人事に関する計画	22
(3) 積立金の処分に関する計画	22
2 その他業務運営に関し必要な事項	22
(1) 緊急事態への迅速な対応	22
(2) 県が行う現地調査への協力	22
(3) 情報管理・公開	23
(4) 労働安全衛生管理	23
(別表) 1 予算	24
(別表) 2 収支計画	25
(別表) 3 資金計画	26

I はじめに

地方独立行政法人青森県産業技術センター（以下「センター」という。）は、県内産業の振興を図るため、地域の潜在力を最大限に発揮させ、地域外からの所得の獲得につながる「域外市場産業」の一層の育成に意を用いることとし、その主体である工業、農林畜産業、水産業及び食品加工業（以下「産業」と総称する。）に関する試験・研究開発及び調査を行い、得られた成果の普及・移転並びに技術支援を行う。

試験・研究開発では、生産や製造等の担い手（以下「生産事業者」という。）の需要を的確に把握し、蓄積した技術を発展させて新たな生産技術や新製品等の創出に向けた研究のほか、農工一体となった産業技術の開発や温暖化等の地球環境の変化に対応した諸課題の解決に取り組む。

また、センターの運営に当たっては、自主性及び自律性を保ちつつ、弾力的かつ効率的に対応し、業務を迅速かつ堅実に実施していく。

センターは、中期計画を達成するための平成 25 年度の業務運営に関する計画を、次のとおり定める。

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進

本県の産業を将来に向け技術的側面から継続的に支えていくためには、社会経済情勢や環境の変化に即応した新しい試験・研究開発に取り組む体制を確立することが不可欠である。

この観点から、農工連携による試験・研究開発をセンターの重点的取組と位置付け、工業、農林、水産及び食品の各研究部門が一体性を確保した取組を行う。また、大学や関係機関との連携を強化し、新しい生産技術の開発や独創的・先駆的基盤研究等、本県産業の未来を技術面で支えるための試験・研究開発に幅広く取り組む。

また、生産事業者からの緊急の要請に対しては弾力的に対応し、技術的解決に努める。

平成 25 年度実施予定課題一覧表

項 目	主な 取組数	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
(1) 新生産技術の開発及び新製品等の創出に向けた試験・研究開発	34	13	4	21	53	91
(2) 農工一体となった試験・研究開発	11	1	0	3	14	18
(3) 独創的・先駆的基盤研	7	0	1	0	11	12
(4) 地球環境の保全に配慮した持続可能な産業活動を念頭に置いた試験・研究開発	13	0	10	8	28	46
(5) 地球温暖化に対応した生産技術等の開発	7	0	0	4	10	14
(6) 優良種苗、種畜の開発及び適正管理	15	2	1	2	43	48
計	87	16	16	38	159	229

◆ 実施予定課題数について

- ・新規：H25年度に開始し、H26年度以降へ継続する予定のもの。
- ・単年：H25年度に開始し、H25年度1年間で終了するもの。
- ・継続：H24年度以前から開始しており、H26年度以降へ継続する予定のもの。
- ・終了：H24年度以前から開始しており、H25年度に終了するもの。

※ ただし、「1 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進」内共通、再掲示課題を含む。

(1) 新生産技術の開発及び新製品等の創出に向けた試験・研究開発

センターのそれぞれの研究分野において、これまで蓄積した技術をさらに発展させ、生産事業者の要請などに的確に応えるため、次のような取組を行う。

- ① 工業製品の自動制御技術・洗浄技術、水稻の直播栽培、りんごの低樹高栽培等、生産技術の省力化・省エネルギー化を推進するための研究を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	工業製品の自動制御技術や洗浄技術等、生産技術の高度化に関する要素技術を開発する。				2	2
農林	大規模水田農業において、直播、疎植、輪作等による低コスト・省力・安定生産技術を開発する。		1		3	4
	リンゴにおいて、密植、低樹高等による省力・高品質・安定生産技術を開発する。				1	1
	施設園芸において、有機培地を効果的に利用した低コスト・高品質・安定生産技術を開発する。				1	1
	計	0	1	0	7	8

② 農林水産物の栽培・供給技術や水産資源の管理手法・増養殖技術等、食の安全・安心の確保や高品質で安定的な生産を推進するための研究を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	水稲において、地力や生育状況に応じた簡便な追肥診断技術を開発する。				2	2
	ニンニク、ナガイモ等の特産野菜において、新作型や優良種芋、地力増強等の高品質・安定生産技術を開発する。				5	5
	リンゴ、セイヨウナシ、オウトウ等の果樹において、貯蔵障害軽減技術や新品種の安定生産技術等を開発する。	1		1	5	7
	デルフィニウムの本県オリジナル品種や本県の優位性を活かせるアルストロメリア等の花きにおいて、遮光育苗等の生産性向上技術を開発する。				2	2
	農作物の高品質・安定生産技術の開発や生産指導等の基礎とするため、水稲やコムギ、リンゴ、ナガイモ等の生育状況の調査を行う。				1	1
	肉用牛における肉質診断法やゲノム解析を活用して黒毛和種種雄牛造成技術を開発する。	1				1
	乳牛において、低カルシウム血症に起因する周産期疾病（乳熱、ダウンー症候群、胎盤停滞）の予防技術を開発する。	2			1	3
	牧草の成分改善技術を開発する。				1	1
青森シャモロック等の養鶏において、付加価値の高い鶏肉や鶏卵の効率的な生産技術を開発する。				3	3	

(表は次頁につづく)

水産	底魚類等の資源状態の把握や水産資源の変動要因の解明と資源動向の予測を行う。			1	1	2
	資源管理対象となっている水産資源の管理手法の検証、今後管理が必要となる資源の管理手法を開発する。			2	1	3
	水産動植物の種苗の確保や安定生産、放流効果等の増養殖技術を開発する。	1		3	3	7
	藻場や増殖場等の漁場造成の増殖効果を調査する。	3		2		5
	サケ・マス類の資源・生態や増殖効果を調査する。			3	1	4
	ヤマトシジミの資源状態の把握や変動要因を解明する。	1		1	1	3
	貝類毒化原因プランクトンや大型クラゲ等有害生物のモニタリングを行うとともに、新しい貝毒モニタリング手法を開発する。	1		3	1	5
	天然水域の魚病発生モニタリングを行い、魚病の発生・蔓延防止に取り組む。			2		2
	震災で被害を受けた磯根や貝桁網漁業資源の回復について調査する。		1		1	2
	計	10	1	18	29	58

- ③ 農林水産物の品質保持技術・加工技術等、工業製品の組込技術・科学的知見に基づく商品開発等、製品・生産物の高付加価値化を推進するための研究を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	ICTを活用したサービスの低コスト化を実現するためにクラウドコンピュータの利用技術を開発する。				1	1
	組込み技術を活用した福祉向けICT機器の開発とそれを活用したITサービスを開発する。				1	1
	摺動部品の高機能化に向けて、より耐久性・均一性に優れ、且つ低コストなめつき技術を開発する。			1		1
	県産農水産物及び食品の加工技術の高度化と高付加価値化に取り組む。		2			2

(表は次頁につづく)

食品加工	県産農林水産物を原料とした新たな加工技術や加工品を開発する。	1			8	9
	魚介類の成分等について、生産現場で容易に実施可能な簡易測定技術を開発する。				1	1
	先進的な加工機械等の導入により水産加工品を開発する。	1				1
	県産農林水産物の健康機能性成分を明らかにするとともに、これらを原料とした新たな加工技術や加工品を開発する。				1	1
	計	2	2	1	12	17

④ 効率的漁業生産技術、木材の高次加工技術・乾燥技術、地域飼料資源による畜産物の生産、工業製品の自動検査技術等、生産過程における高効率化・低コスト化を推進するための研究を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	無線通信基礎実験、ネットワーク実験を行い、植物工場におけるフィールド試験で性能を評価する。				1	1
農林	牛や豚等において、飼料用稲等の地域飼料資源給与による高品質な肉を生産する飼養管理技術を開発する。	1			1	2
	高い信頼性を持つ横架材として、県産スギの利用を促進するため、信頼のおける強度や適正な乾燥、安定した寸法を得る製造技術等を開発する。				1	1
水産	イカ類を効率的に漁獲するための漁海況情報収集やハタハタ漁況予測の手法を開発する。			2	2	4
	計	1	0	2	5	8

(2) 農工一体となった試験・研究開発

本県の豊富な農林水産資源と地域で育まれた独自技術を結び付けた新たな技術開発のため、工業、農林、水産及び食品の各部門の研究者が必要に応じてプロジェクトチームを組織し、次のような取組を行う。

① 農林水産資源を活用して健康や美容などに寄与する機能性を有する食品や工業材料等を開発する。

主な取組み	実施予定課題数				
	新規	単年	継続	終了	計
土壌改良に適した地域資源を原料とした活性炭の製造方法を検討する。				1	1
マーケティングと製品価値評価法を実践し、その事例を検証する。	1		1		2
プロテオグリカン等、本県固有の地域資源を生かした健康食品や化粧品、医薬品等の開発を通じて地域産業クラスターの形成に取り組む。				1	1
医療、健康、福祉等のライフ分野の産業振興のための技術開発に取り組む。				2	2
本県農林水産資源に含まれる健康機能性成分の探索と利用技術を開発する。				2	2
県産農林水産物を原料とし、有用微生物を積極的に活用した新たな加工技術や加工品を開発する。				1	1
計	1	0	1	7	9

- ② 光農業などハイテク技術を活用した高品質野菜の栽培技術と品質保持技術を開発する。

主な取組み	実施予定課題数				
	新規	単年	継続	終了	計
植物工場等の高度施設園芸において、野菜や花き等の高品質・安定生産技術を開発する。				3	3
計	0	0	0	3	3

- ③ 米やりんご等の県産農産物を利用した新しい酒類を開発する。

主な取組み	実施予定課題数				
	新規	単年	継続	終了	計
県産原料を用いたオール県産酒の普及指導、県産難消化性米清酒や低アルコール清酒等の新たな醸造技術の開発、特徴のあるりんご新品種候補の個性を活かした林檎酒等を開発する。			1	2	3
計	0	0	1	2	3

④ 湾曲集成技術等を活用した県産木材加工品等製造技術を開発する。

主な取組み	実施予定課題数				
	新規	単年	継続	終了	計
ヒバやスギ等の県産材を使用した木製品を開発する。				1	1
計	0	0	0	1	1

⑤ 工業技術を活用した効率的漁業生産技術を開発する。

主な取組み	実施予定課題数				
	新規	単年	継続	終了	計
効率的な海藻収穫装置を開発する。				1	1
効率的な魚類養殖のための細胞操作装置を開発する。			1		1
計	0	0	1	1	2

(3) 独創的・先駆的基盤研究

生産事業者の生産や製造等の現場で、生産性などに画期的な向上をもたらすナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどの独創的かつ先駆的な基盤研究として、次のような取組を行う。

① 工業製品に使用されている難分解性材料に含まれる有害元素の分析等の技術に関する研究を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	信頼性の高い微量元素分析や、蛍光X線分析やX線回折法を用いた非破壊品質評価技術等、分析技術の高度化に取り組む。				2	2
	計	0	0	0	2	2

② 品質や耐病性など重要形質に関連するDNA情報の利用などによる育種の研究を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	りんごの育種選抜を効率的に行うため、果実の色、熟期、耐病性等に関わるDNAマーカーの探索と利用の可能性を検討する。				1	1
農林	水稲において、高度な耐冷性や耐病性を付与した極良食味品種を開発する。				3	3
	計	0	0	0	4	4

③ DNA マーカーなどを利用したオリジナル品種保護のための識別技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	果樹や野菜等のオリジナル品種を中心にDNAマーカー等の遺伝子診断技術を利用した品種識別技術を開発する。				1	1
	計	0	0	0	1	1

④ 主要病害虫の生物学的特性の解明による革新的防除技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	ナガイモにおいて、弱毒ウイルスを用いたナガイモえそモザイク病の防除技術を開発する。				1	1
	ニンニク優良種苗の安定供給のために再感染防除技術を緊急に開発する。		1			1
	計	0	1	0	1	2

⑤ 受精卵移植技術を活用した優良牛の生産技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	優良種雄牛や優良子牛等における受精卵移植において、高度な技術を開発する。				3	3
	計	0	0	0	3	3

(4) 地球環境の保全に配慮した持続可能な産業活動を念頭に置いた試験・研究開発
 循環型社会の形成を意識し、地球環境の保全や環境公共^{注)}の推進に配慮した持続可能な産業活動を展開するため、次のような取組を行う。

① 環境負荷物質の除去、低減等の技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	ホタテ貝殻等の廃棄物、鉍物や天然物多糖類を活用した新たな環境負荷物質の除去材料を開発する。				1	1
	計	0	0	0	1	1

② 農林畜産物生産における農薬、化学肥料の効果的な利用方法と低減技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	水田や畑地において、環境負荷の少ない土壌管理や施肥技術を開発する。				3	3
	花き栽培において、牛糞堆肥等を利用した持続性の高い施肥技術を開発する。				1	1
	水稻、野菜、花き等において、病害虫・雑草の発生生態を解明し、それに応じた農薬の効果的な使用法や耕種的な防除技術を開発する。		2	1	5	8

(表は次頁につづく)

農林	ニンニクのイモグサレセンチュウ等、本県特産野菜に多発する病害虫の発生生態を解明し、それに応じた農薬の効果的な使用法や耕種的な防除技術を開発する。		3		3	6
	リンゴ等果樹に発生する病害虫の発生生態を解明し、それに応じた農薬の効果的な使用法や耕種的な防除技術を開発する。		2		4	6
	家畜排泄物の効率的な管理技術や堆肥を有効活用した牧草の栽培技術を開発する。				2	2
	計	0	7	1	18	26

- ③ 森林の保護・管理や森林の有する多面的な機能の向上と保全に寄与する技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	マツやウルシ等の有用林において、健全な生育を妨げる要因を解析し、対応する技術を開発する。		2	1	3	6
	計	0	2	1	3	6

- ④ 水域環境等のモニタリングと、環境に配慮した漁場環境の保全・改善技術や漁業生産技術及び増養殖技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
水産	周辺海域や内水面の漁場環境等の定期的なモニタリングを行う。			5	1	6
	ホタテガイ貝殻を活用した養殖場での漁場環境改善効果や増殖効果を検証する。				1	1
	計	0	0	5	2	7

⑤ 衛生的かつ合理的な加工流通システム及び長期鮮度保持技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
食品加工	県産農林水産物の鮮度保持技術を開発する。		1	1	2	4
	計	0	1	1	2	4

⑥ 未利用となっているバイオマス資源の利活用等に向けた、資源リサイクル技術や、廃棄物低減技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	農産系バイオマスを材料として、酵素あるいは酸、アルカリ等マイルドな反応を利用した粉碎技術を開発する。				1	1
	化石燃料消費量削減可能な排熱利用熱供給システム構築のために、実際の排出状況や熱利用の状況把握、排熱利用手段の提案、要素技術の基礎実験等を行う。				1	1
	計	0	0	0	2	2

注) 環境公共：青森県では、「農林水産業を支えることは地域の環境を守ることにつながる」との観点から、地域住民自らが、地場の資源、技術、人材を活用しながら、農林水産業の生産基盤や農山漁村の生活環境などの整備を行う公共事業を「環境公共」と位置づけて推進している。

(5) 地球温暖化に対応した生産技術等の開発

地球温暖化が本県の産業や日常生活に与える影響を緩和できるよう、次のような取組を行う。

- ① 燃料電池やバイオエタノール精製等の新エネルギー・脱化石エネルギー利用技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	太陽光、水素、熱等を利用し高い効率で変換するエネルギー生産システムを開発する。			2		2
	地域資源であるLNG冷熱を利用して、超低温冷凍技術の開発及びLNG超低温冷凍装置を開発する。				1	1
	計	0	0	2	1	3

- ② 温暖化に対応可能な農産物品種の選抜及び開発を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	水稲、リンゴにおいて、高温障害の少ない品種を開発する。			1	1	2
	計	0	0	1	1	2

- ③ 温暖化に伴って発生が懸念される農作物の高温障害の回避技術や病害虫の防除技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	水稲、コムギ、ダイズ、リンゴ等において、温暖化に伴って顕在化しつつある諸問題を解決する技術を開発する。				5	5
	計	0	0	0	5	5

- ④ 温暖化に対応した漁業生産技術や増養殖技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
水産	長期の気候変動に対応できるアカイカの好適生息推定モデルの拡充・高精度化を図る。			1		1
	ホタテガイの高水温被害を低減する水温予測技術と養殖生産技術を開発する。				2	2
	計	0	0	1	2	3

⑤ 省エネルギー型の加工技術を開発する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
工業	低炭素型ものづくり産業振興のために省エネルギープロセスに関するプロジェクトの推進に取り組む。				1	1
	計	0	0	0	1	1

(6) 優良種苗、種畜の開発及び適正管理

優良な種苗や種畜の開発と適正な管理を行うため、次のような取組を行う。

① 高品質、安定生産、耐病性、耐冷性のほか、加工適性や貯蔵性等多様なニーズに応じた農林産物の品種や種苗の開発・管理を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	水稲において、「コシヒカリ」級の極良食味新品種、直播栽培向け新品種、低アミロース米や有色米、飼料用米等の各種用途向け新品種を開発する。	1		2	5	8
	ニンニク、ナガイモ、エダマメにおいて、新品種を開発する。				3	3
	水稲、コムギ、ダイズ、ナタネにおいて、国等で育成された有望系統や新品種の本県における適応性を明らかにする。				2	2

(表は次頁につづく)

農林	リンゴ、オウトウ等の果樹において、新品種を開発するとともに、国等で育成された有望系統や新品種の本県における適応性を明らかにする。		1		5	6
	デルフィニウム、キク等の花きにおいて、本県独自のオリジナル新品種を開発するとともに、国等で育成された新品種の本県における適応性を明らかにする。				2	2
	本県の造林に適するヒバ等の優良種苗と無花粉スギを開発する。				4	4
	本県に自生する有用野生キノコの栽培技術を開発する。				1	1
	水稻、コムギ、ダイズ、デルフィニウム、ナタネ、ソバ、ナガイモ、ニンニク、キノコの原原種、原種、種苗を生産して提供する。				2	2
	計	1	1	2	24	28

② 優良種畜の作出・管理及び牧草・飼料作物の優良品種を選定する。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
農林	優良種雄候補牛等の育成を行う。				4	4
	青森シャモロックにおいて、横斑シャモの新たな系統造成法を開発する。				2	2
	トウモロコシ、アルファルファ、ライ麦等の飼料作物や牧草において、国等で育成された新品種の本県における適応性を明らかにする。				2	2
	牛や豚、鶏等の試験用家畜を飼養管理する。				7	7
	優良種雄牛の精液を凍結保存・管理する。				2	2
	計	0	0	0	17	17

③ 地域特産物となり得る増養殖に適した魚介藻類の優良種苗の開発・管理を行う。

担当部門	主な取組み	実施予定課題数				
		新規	単年	継続	終了	計
水産	高品質で市場競争力のある優良種苗を用いた養殖魚を開発する。	1			1	2
	被災地(八戸)において、早熟系マコンプ種苗を用いた養殖手法を開発する。				1	1
	計	1	0	0	2	3

2 新しい産業活動や優れた製品等の開発・事業化への支援

本県の豊かな農林水産資源やこれまで地域で育まれた食品加工、素材加工などに関する独自技術を活用して、生産事業者が取り組む新しい産業活動や付加価値の高い優れた製品等の開発・事業化を支援することとし、平成25年度の製品化・実用化件数は16件を目標とする。

また、センターの事業化支援機能を強化するため、あおもり農商工連携支援基金による助成や財団法人21あおもり産業総合支援センター等関係機関と連携した支援を行う。

(1) 共同研究

研究ニーズの多様化・高度化や緊急に解決すべき課題に対応するため、次のように共同研究を行う。

- ① 生産事業者等からの要請に基づく研究のうち、センターの業務、設備等を勘案して対応可能なものについては、プロジェクトチーム等により積極的に実施する。また、県政課題等に対応する研究については、生産事業者、大学、産業支援機関との連携を図りながら重点的に取り組む。
- ② 研究テーマについては、緊急な要請にも対応できるよう弾力的に設定する。

(2) 受託研究

生産事業者等からの受託研究に対しては次のとおり対応する。

- ① 生産事業者等が生産や製造の現場で抱える技術的課題を解決するための受託研究のうち、センターの業務、設備等を勘案して対応可能なものについては、積極的に対応する。また、生産事業者への訪問活動、広報誌・ホームページ等でのPRを通

じ、受託制度の更なる普及と利用拡大を図る。

- ② 国や他の試験研究機関等からの受託研究については、本県における有用性のほか、課題の社会的ニーズや全国的な視野からの重要性を勘案して積極的な導入に努める。

(3) 依頼試験・分析・調査

生産事業者から依頼された試験、分析及び調査については次のように対応することとし、平成 25 年度の実施件数は 2,640 件を目標とする。

- ① 依頼試験・分析については、生産事業者等への巡回活動や広報誌・ホームページなどによる広報活動の強化により一層の利用拡大を図る。
- ② 電子メール等による利用手続の簡素化、試験・分析の時間外実施、利用料金の後納制度等利便性の向上を図る。
- ③ 生産事業者のニーズに対応した試験・分析メニューの多様化を図る。
- ④ 生産事業者の製品・生産物の評価等に対応するため、試験・分析に使用する設備・機器について一定の水準を維持するとともに、従事する職員の資質向上により試験・分析結果の信頼性向上に努める。
- ⑤ 家畜の飼料分析や草地・飼料畑等の土壌分析、木材の強度・乾燥試験等は、研究業務との関連や重要性を考慮した上で行う。

(4) 技術相談・指導

生産事業者の抱える技術的な課題の解決のため技術相談や技術指導を次のように行うこととし、平成 25 年度の実施件数は 2,500 件を目標とする。

また、国や県と連携のもと、「6 次産業化サポートセンター」を設置し、経営の発展段階に即した個別相談、研修会、交流会等を開催して農林漁業者等の 6 次産業化の取組を総合的に支援する。

さらに、「青い森の良品発掘コンペティション」受賞者に対するフォローアップを行う。

- ① センター職員の専門的な知識・技術を活用した技術相談を実施し、技術的課題の解決を図るほか、必要に応じて技術開発に取り組む。
- ② 生産現場での支援が必要な場合は、各地域の普及指導機関と連携を図り、必要に応じて職員や外部の専門家を現地に派遣する等機動的に対応する。
- ③ センターだけでは対応不可能な技術相談や技術支援に関しては、普及指導機関のほか、大学や他の試験研究機関等と連携することにより、生産事業者の要請に応える。

④ 技術相談等は、電子メール等によっても対応する等利便性の向上を図る。

(5) 設備・機器の利用

センターが保有する設備・機器については、できる限り生産事業者への積極的な利用の拡大を図るため、次のように対応することとし、平成 25 年度の利用件数は 700 件を目標とする。

- ① 試験・研究開発や技術支援のために必要な設備・機器については、精度を維持するため計画的に整備する。また、利用の拡大を図るため積極的な PR を行う。
- ② 電子メール等による利用手続の簡素化、センター外貸出し、利用料金の後納制度等、生産事業者の利便性向上を図る。

(6) 関係団体・産業界との情報交換

生産事業者、行政機関、関連団体、産業界が参加する研究会や講習会などを通じて研究成果や新技術などの情報提供を行うほか、専門知識を活かした助言等を行うとともに関連団体・産業界との情報交換を行う。

(7) あおもり農商工連携支援基金の活用

県内中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、互いの有するノウハウ・技術等を活用することで、両者の有する強みを発揮した製品開発等に要する経費に助成し、付加価値の高い優れた製品等の事業化を促進する。

3 試験・研究開発成果の移転・普及

試験・研究開発により得られた成果や技術の迅速な移転・普及を図るため、ホームページ等各種広報媒体の活用や生産事業者への直接指導、技術講習会等を通じて積極的な情報発信を行う。また、試験・研究開発の成果の権利化に努め、その保護・活用を推進する。

特に、農林水産分野における成果の普及や技術指導については、各地域の普及指導機関と連携して迅速かつ効果的に進める。

(1) 成果の移転・普及の促進

試験・研究開発の成果を迅速に普及させるため、研究報告書の作成、成果発表会・技術セミナー及び講習会等の開催、巡回訪問、各種広報媒体による情報提供を積極的に行

う。

農林水産分野では、試験・研究開発から得られた成果を生産現場で活用しやすい普及技術情報としてとりまとめ、関係者に提供する。取りまとめに当たっては、普及指導機関、関係団体等の意見を踏まえて検討する。

また、現場に普及された技術の有効性や利活用の状況を把握し、実用性向上のための技術改良等のフォローアップを行う。

平成 25 年度に普及させる研究成果や情報提供等は 62 件を目標とする。

(2) 調査データ等の提供

センターが試験・研究開発、調査により把握したデータのうち公表できるものについては、普及指導機関、関係団体及び生産事業者等が随時活用できるよう速やかにホームページや広報等で提供する。

(3) 研修会等の実施及び職員の派遣

生産事業者、技術指導者等を対象として開催する研修会、研究発表会及び技術展示等において、研究情報を分かりやすく発信して理解を促すとともに、積極的に意見交換を行う。

産業界、教育機関、行政機関等からの要請に対しては、それぞれの分野の専門的知識を有する職員を派遣し、産業振興に向けた技術的貢献を行う。

(4) 取組状況等の情報発信

生産事業者、業界団体等の製品開発や生産活動に必要な試験研究成果や試験研究課題等で公開可能な情報については、ホームページ等各種刊行物を通じて積極的に発信する。

国、県、市町村及び生産団体などが開催する展示会などに参加して研究成果の広報・普及を行う。

また、経済情報誌への連載寄稿やプロモーションビデオ等により、広く県民に対してセンターの取組状況を分かり易く発信する。

(5) 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の創造に係る研修等を通じ職員の動機付けを行い、試験・研究開発の成果の権利化を推進することにより、質の高い知的財産を創造する。

取得した知的財産については、インターネット、その他の手段や多様な機会を通じて生産事業者等へ積極的に PR し、使用許諾を行う等により活用を推進する。

保有する知的財産については、必要性を定期的に検証した上で、権利の維持、譲渡、放棄を行うほか、不正使用がないよう情報収集に努める等適正に管理する。

平成 25 年度に出願する知的財産件数は 20 件を目標とする。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営

試験・研究開発の推進に当たっては、限られた研究資源の中で効率的に成果を上げるため、社会的・経済的な動向を十分に分析することにより研究成果の活用場面を明確にし、コストパフォーマンスを高めるため選択と集中に努める。

効率的かつ効果的な業務運営を行うため、適切に業務の見直しを行うとともに、省エネルギー対策に努める。

また、ネットワークシステムを活用し、活発な情報交換と情報の共有化を強化する。

2 組織運営

(1) 企画経営機能の発揮

理事長は、理事会を中心に各理事と一体となってリーダーシップを発揮し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図り、センターの自主的な経営判断に基づく事業運営のため、企画調整を行う。

組織体制については、社会経済情勢の変化や生産事業者のニーズ等に対応するため、弾力的に見直しを行う。また、必要に応じて分野横断的なプロジェクトチーム等により、人材・資金等の経営資源を重点分野へ集中的に投入する。

(2) 各試験研究部門による一体性の確保

工業、農林、水産及び食品の各研究部門の一体性を図り、研究予算の効果的・重点的な配分、重点的な事業への集中的な取組み等、予算・人材・組織等の効率的運営を図る。

3 職員の能力向上

(1) 職員の能力開発

試験・研究開発や研修等を通じた職員の能力開発に努めるとともに、業務に必要な資

格や学位取得の支援を行う。

学会、各種研修会等への参加、国、県、大学、関係団体・民間企業等への派遣や交流等を通じて職員の資質向上を図る。

(2) 適正な人事評価

人事評価の結果を職員の処遇や人事配置に適正に反映させ、職員の勤労意欲の向上や自己研さんの促進、業務遂行能力の向上を図る。

4 試験・研究開発の成果の実用化の促進のための体制の構築

(1) 試験・研究需要の把握

県・市町村及び関係機関などから研究に対する要望を収集するとともに、技術相談・技術指導、企業の巡回訪問等の機会を通じて、生産事業者・業界団体等からの需要を把握する。

(2) 試験・研究開発テーマの設定と評価

試験・研究開発テーマは、技術や市場の動向、技術的課題解決の見通し、技術の受け皿となる生産事業者、地域に与える経済効果、事業化に当たっての資金面について事前に十分な検討を行った上で設定する。

また、試験・研究テーマの設定及び成果については、外部の専門家、有識者等を交えた諮問委員会による客観性・信頼性の高い評価を行う。

(3) 実用化等に関する検討会の開催と商品化に向けた活動の推進

試験・研究開発の成果については、その普及、商品化を含めた活用方法、生産コスト等を十分に検討するため、関係者による検討を行うほか、生産事業者や関係団体に対して積極的な利用を働きかける。

また、生産事業者や関係団体と連携して高付加価値化やブランド化に取り組む等、売れる商品化に向けた活動を推進する。

IV 財務内容の改善に関する目標に係る必要な事項

1 運営経費の執行の効率化

各試験研究機関を統合したスケールメリットを活かし、共通的事務の集約化により、消

耗品費などの管理的経費を圧縮するとともに、研究費についても計画的かつ効率的な執行に努め、業務全般にわたり運営経費の節減を図る。

2 外部からの研究資金の導入

(1) 競争的研究資金の導入

国等が公募する競争的研究資金に関する情報収集を行い、必要に応じて大学、国等の研究機関及び産業支援機関等との連携体制を構築した上で、積極的に応募し導入に努める。

(2) その他外部資金の導入

県、県内企業、生産者団体・業界団体等からの委託研究や依頼試験を積極的に受け入れる。

3 剰余金の有効な活用

剰余金の活用にあたっては、「7 剰余金の使途」に沿うよう、理事会で検討する。

4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(別添)

5 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

330 百万円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生により、緊急に支出をする必要が生じた際に借入することが想定される。

6 重要な財産の譲渡・担保計画

財務運営上必要としないことから、なしとする。

7 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、生産事業者支援の充実強化、研究員等職員の資質向上及び施設・設備の改善等に充てる。

V その他業務運営に関する重要目標に係る必要な事項

1 県の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設・設備の必要性及び老朽化等を考慮して、それらの改修や維持補修を計画的に実施する。

(2) 人事に関する計画

研究需要に対応できる専門性の高い人材の育成に努め、研究課題に応じた弾力的な人員配置を行う。

また、計画的に法人職員を採用するとともに県からの派遣職員の削減を図る。

(3) 積立金の処分に関する計画

設立当初の積立金がないことから、なしとする。

2 その他業務運営に関し必要な事項

(1) 緊急事態への迅速な対応

気象災害、重要家畜伝染病、病害虫及び魚病の発生等の緊急事態に対応するため、予め交わした県との協定に基づき、適切な対応を行い被害の拡大防止対策に迅速に対応する。

(2) 県が行う現地調査への協力

県から産業振興対策を推進する上でセンターの知見を必要とする現地調査の要請があった場合は、協力するよう努める。

また、県からの受託事業である放射性物質のモニタリング調査を実施する。

(3) 情報管理・公開

生産事業者からの相談内容、試験・研究開発等の依頼内容等の職務上知り得た情報の管理を徹底し、また、情報の漏えいがないよう職員の啓発を行う。

また、センターの事業内容、事業運営状況等に関して、適切に情報公開を行う。

(4) 労働安全衛生管理

安全衛生推進委員会の活動等により、すべての職員が安全で快適な労働環境の中で業務に従事できるよう効果的な対策を講じる。

さらに、衛生管理者、衛生推進者、作業主任者の配置や、産業医の選任などを行い、心身の健康管理を推進する。

(別表)

1 予算(平成25年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3,696
自己収入	243
売払収入	180
使用料及び手数料収入	22
助成金	2
農商工連携ファンド運用益収入	39
雑収入	0
受託研究等収入	327
補助金	33
寄附金	1
計	4,300
支出	
業務費	3,324
試験研究経費	1,000
農商工連携ファンド補助金経費	39
人件費	2,285
一般管理費	615
(内人件費)	(420)
受託研究等経費	327
補助金	33
寄附金事業	1
計	4,300

2 収支計画(平成25年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	4,338
經常費用	4,338
業務費	3,347
試験研究経費	673
受託研究等経費	327
補助金等経費	26
農商工連携ファンド助成経費	36
職員人件費	2,285
一般管理費	615
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	376
臨時損失	0
収益の部	4,338
經常収益	4,338
運営費交付金	3,519
受託研究等収益	327
補助金等収益	26
寄附金収益	1
農産物等売払収益	180
使用料及び手数料収益	22
農商工連携ファンド運用収益	36
雑益	0
財務収益	0
資産見返運営費交付金等戻入	156
資産見返物品受贈額戻入	36
資産見返補助金等戻入	33
資産見返寄附金戻入	2
臨時利益	0
純利益	0

3 資金計画(平成25年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,300
業務活動による支出	4,087
投資活動による支出	206
財務活動による支出	7
繰越金	0
資金収入	4,300
業務活動による収入	4,261
運営費交付金による収入	3,696
売払収入	180
使用料及び手数料収入	22
助成金収入	2
雑収入	0
受託研究等による収入	327
補助金等による収入	33
寄附金による収入	1
投資活動による収入	39
財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	0